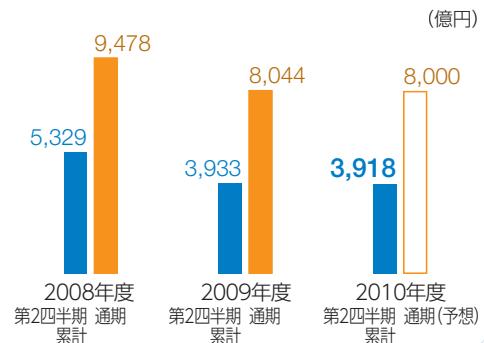


財務ハイライト

売上高

売上高は、ほぼ前年同期並みの3,918億円となりました。これはUSドル、ユーロともに円高が急激に進み為替換算でマイナスの影響約262億円が発生したことによるものです。この円高の要因を除いた売上高の伸びでは、約247億円の増収となります。

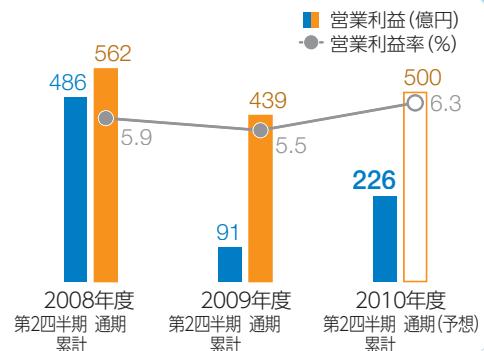


12

株主通信
2010年
秋号

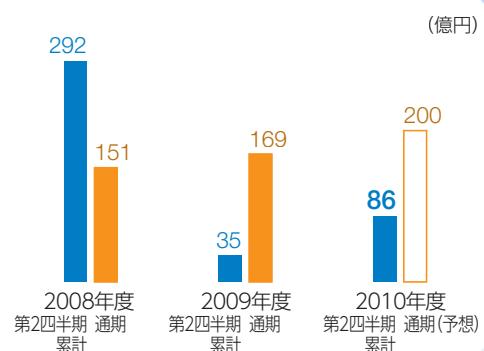
営業利益

営業利益は、売上高同様、円高による為替換算のマイナス影響を受けたものの、前年同期比2.5倍の226億円と大幅に増益となりました。これは情報機器事業のオフィス用MFP分野において、高付加価値かつコスト低減による採算性の高い新製品の販売が好調であったことにより、売上総利益を押し上げたことが、最大の要因です。



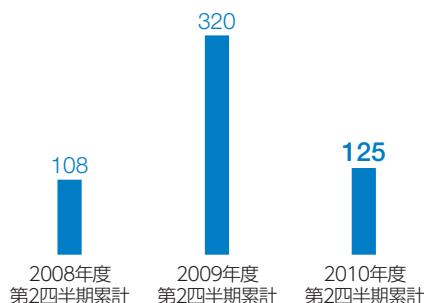
四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比2.4倍の86億円となりました。円高影響による為替差損や、米国のCTP(印刷用プレート)事業の売却に伴う構造改善費用などの特別損失の計上がありましたが、営業利益の大幅な増加で、これらのマイナスをカバーしました。



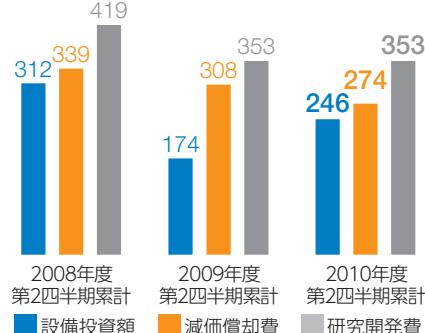
※ 第2四半期累計期間：4月～9月

フリー・キャッシュ・フロー(億円)



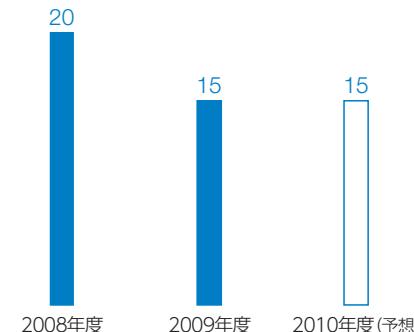
・前年同期比195億円減の125億円でした。これは、営業キャッシュ・フローが、退職引当金減少やたな卸資産増加などにより222億円減ったことによるものです。

設備投資額／減価償却費／研究開発費(億円)



- ・情報機器事業の新製品のための金型投資や戦略事業と位置付けるオプト事業での生産能力増強を行い、前年同期を上回る設備投資となりました。

1株あたり配当金(円)



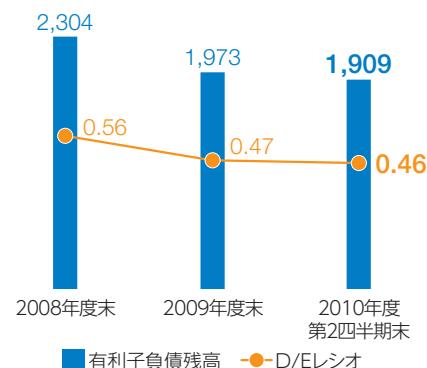
- ・株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本にしており、当初の予定どおり、年間配当15円を計画しています。

自己資本(億円)／自己資本比率(%)



- ・四半期純利益の計上などで利益剰余金が増加する一方、円高の影響で為替換算調整勘定のマイナスが増加し、自己資本は僅かながら減少しました。
- ※自己資本=期末株主資本+評価換算差額合計
※自己資本比率=自己資本/期末総資産

有利子負債残高(億円)／D/Eレシオ(倍)



- ・主に短期借入金を返済したことで、期末の有利子負債残高は64億円減少し、1,909億円となりました。
- ※D/Eレシオ=期末有利子負債/自己資本

たな卸資産(億円)／たな卸資産回転日数



- ・在庫が圧縮されていた前年度末から、下半期以降の新製品販売拡大に向けて積み増した結果、たな卸資産は75億円増加し、1,057億円となりました。
- ※たな卸資産回転日数=期末たな卸資産/1日あたり売上高(累計)